

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月5日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 勉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	59,415	59,585	98,137
経常利益又は経常損失 () (百万円)	857	1,702	1,862
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	664	2,116	1,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	2,252	1,872
純資産額 (百万円)	17,132	16,839	19,320
総資産額 (百万円)	97,559	96,642	90,945
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.27	16.78	12.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	17.3	21.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.73	5.79

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

アジアニッカイ(株)は、2018年4月1日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。北海道住宅サービス(株)は、2018年5月31日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

高槻ダイカスト(株)は、2018年7月3日の株式追加取得に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は持ち直しの兆しがありますが、競合との厳しい競争が継続しており、事業環境は厳しさを増しております。形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、競争激化や諸資材価格の上昇などにより利益面で厳しい状況が続いています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、966億4千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円増加し、798億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、168億3千9百万円となりました。

b．経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高595億8千5百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失15億9千1百万円（前年同四半期は営業損失7億6千6百万円）、経常損失17億2百万円（前年同四半期は経常損失8億5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億6千4百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔建材〕

建材事業においては、住宅建材事業は高断熱商品拡販により堅調に推移しましたが、ビル建材事業における競争激化や商品開発投資による固定費増加等により、売上高は390億3千万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント損失4億4千7百万円（前年同四半期はセグメント損失1億8千万円）と減収減益となりました。

〔形材外販〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇により、売上高は166億7千万円（前年同四半期比5.2%増）と増収になりましたが、競争激化や諸資材価格の上昇により、セグメント損失7千3百万円（前年同四半期はセグメント利益3億1千5百万円）と減益となりました。

〔環境〕

環境事業においては、期初計画どおりに進捗しているものの、焼却施設市場の変化による事業環境の厳しさにより、売上高は2億1千5百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益2千4百万円（前年同四半期比7千6百万円減）と減収減益となりました。

〔その他〕

その他事業には、運送業・不動産業・LED事業等がありますが、売上高は17億6千8百万円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同四半期比3千2百万円増）と増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億1千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等があります。また、当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料、部品の購入、外注加工費、人件費等の営業活動資金と、持続的な成長のために商品競争力を高める研究開発投資や、生産性向上を図る設備投資を実施する投資活動資金となっております。

(6) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
計	157,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	126,267,824	126,267,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	126,267	-	1,709	-	791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,936,800	1,259,368	-
単元未満株式	普通株式 194,424	-	-
発行済株式総数	126,267,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号(新川崎三井ビルディング)	73,500	-	73,500	0.06
アジアニッカイ株式会社	石川県金沢市観音堂町イ25	63,100	-	63,100	0.05
計	-	136,600	-	136,600	0.11

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。(1981年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。

2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	12,246
受取手形及び売掛金	1 17,098	1 13,775
電子記録債権	1 4,049	1 4,965
商品及び製品	1,205	1,298
仕掛品	11,430	22,162
原材料及び貯蔵品	3,926	2,998
販売用不動産	380	369
その他	3 1,299	3 2,967
貸倒引当金	682	654
流動資産合計	53,493	60,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 37,969	4 38,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,417	30,600
建物及び構築物(純額)	7,552	7,422
機械装置及び運搬具	4 41,968	4 41,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,868	36,313
機械装置及び運搬具(純額)	5,100	5,230
土地	13,400	13,351
リース資産	2,514	2,451
減価償却累計額	775	848
リース資産(純額)	1,738	1,603
建設仮勘定	287	145
その他	4 11,986	4 11,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,020	10,786
その他(純額)	965	871
有形固定資産合計	29,044	28,624
無形固定資産		
その他	354	322
無形固定資産合計	354	322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,186
長期貸付金	59	287
繰延税金資産	3,854	3,915
その他	2,832	2,367
貸倒引当金	1,141	1,193
投資その他の資産合計	8,052	7,565
固定資産合計	37,451	36,512
資産合計	90,945	96,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	15,377
電子記録債務	5,169	4,755
短期借入金	14,169	12,774
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	270	252
未払法人税等	306	171
前受金	6,627	16,379
工事損失引当金	330	372
資産除去債務	212	-
その他	3,511	3,108
流動負債合計	45,991	53,791
固定負債		
社債	3,500	3,200
長期借入金	4,433	5,100
リース債務	1,629	1,506
繰延税金負債	23	33
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	14,905	15,047
資産除去債務	371	370
その他	355	338
固定負債合計	25,633	26,010
負債合計	71,625	79,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,993	13,686
自己株式	9	15
株主資本合計	18,509	16,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	500
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	435	415
退職給付に係る調整累計額	1,227	1,078
その他の包括利益累計額合計	652	511
非支配株主持分	158	131
純資産合計	19,320	16,839
負債純資産合計	90,945	96,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	59,415	59,585
売上原価	50,541	51,170
売上総利益	8,873	8,415
販売費及び一般管理費	9,639	10,006
営業損失()	766	1,591
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	65	73
受取保険金	3	5
受取賃貸料	24	27
持分法による投資利益	-	45
電力販売収益	118	112
為替差益	80	-
その他	51	66
営業外収益合計	358	343
営業外費用		
支払利息	199	187
手形売却損	8	8
持分法による投資損失	6	-
電力販売費用	103	104
為替差損	-	28
その他	131	125
営業外費用合計	449	454
経常損失()	857	1,702
特別利益		
固定資産売却益	292	2
投資有価証券売却益	-	12
補助金収入	19	4
負ののれん発生益	-	14
特別利益合計	312	33
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	19	4
訴訟関連損失	-	270
損害賠償金	33	-
その他	-	21
特別損失合計	52	304
税金等調整前四半期純損失()	597	1,973
法人税等	46	135
四半期純損失()	644	2,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	8
親会社株主に帰属する四半期純損失()	664	2,116

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	644	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	309
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	13	-
為替換算調整勘定	112	15
退職給付に係る調整額	138	149
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	328	143
四半期包括利益	315	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	2,256
非支配株主に係る四半期包括利益	31	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アジアニッカイ㈱は、2018年4月1日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

北海道住宅サービス㈱は、2018年5月31日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

高槻ダイカスト㈱は、2018年7月3日の株式追加取得に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(保証金返還請求訴訟の和解)

当社の100%子会社である不二倉業㈱は、過去に行っていた産廃処理事業において、産業廃棄物処分場の賃借にあたって、水処理施設及び附帯施設の撤去及びそれに伴う土地の復旧費用として地権者に対し、工事実施保証金5億円を預託しておりました。2016年5月、不二倉業㈱は賃貸借契約期間の満了及び別途水処理施設の設置により保証金の返還請求の条件が整ったため、東京地方裁判所において返還請求訴訟を提起し、法廷での協議を重ねてまいりましたが、2018年7月24日、保証金5億円のうち工事費用2億7千万円を差し引いた2億3千万円の支払を受ける内容にて和解が成立いたしました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間において、特別損失(訴訟関連損失)を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	496百万円	528百万円
電子記録債権	141	648
支払手形	1,364	1,195
電子記録債務	847	735
設備支払手形	20	6

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	543百万円	362百万円
受取手形裏書譲渡高	137	110
電子記録債権割引高	108	110

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,000百万円	705百万円
信用補完目的の留保金額	127	104

4 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
建物及び構築物	136百万円	141百万円
機械装置及び運搬具	664	664
その他	92	92
計	893	898

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループでは、売上計上が9月及び3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	1,742百万円	1,699百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	1	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	1.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	39,861	15,849	2,212	57,923	1,491	59,415
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	5,284	-	5,288	1,781	7,069
計	39,864	21,133	2,212	63,211	3,273	66,485
セグメント利益又はセグメント損 失()	180	315	101	236	52	288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	236
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	1,154
四半期連結損益計算書の営業損失()	766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	39,030	16,670	2,115	57,816	1,768	59,585
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	5,431	-	5,446	1,823	7,269
計	39,045	22,102	2,115	63,262	3,592	66,855
セグメント利益又はセグメント損 失()	447	73	24	496	85	411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	496
「その他」の区分の利益	85
セグメント間取引消去	102
全社費用(注)	1,282
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失	5円27銭	16円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	664	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	664	2,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,197	126,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。